

令和6年度 第1回 金沢市入札制度評価委員会

日 時 令和6年5月31日（金）16:00～

場 所 ZOOMによるWeb会議

【各委員】遠隔地より参加

【委員長】第1委員会室から参加

（金沢市第一本庁舎7階）

報告案件

- 1 入札・契約制度の改正等について

審議案件

- 1 工事に係る入札・契約手続きの運用状況等
 - (1) 令和5年度発注工事について
 - (2) 発注工事に係る平均落札率について
 - (3) 工事成績評定について
 - (4) 入札参加資格停止の運用状況について
 - (5) 談合情報への対応状況について
- 2 委託業務に係る入札・契約手続きの運用状況等
 - (1) 令和5年度発注業務について
 - (2) 委託業務に係る平均落札率について
 - (3) 業務成績評定について
- 3 変動型最低制限価格制度の試行状況について
- 4 委員があらかじめ抽出した工事に係る業者選考等の経緯
- 5 その他

1. 入札・契約制度の改正等について

令和6年度は、令和4年度から導入した変動型最低制限価格制度の一部見直しや試行の継続に加え、受発注者双方のさらなる事務負担の軽減及び業務の効率化に向けて、入札契約手続等にかかるペーパーレス化や電子化を進めるとともに、建設業界の技術者不足への対応策を講じることとした。

《入札制度の改正》

(1) 変動型最低制限価格制度について

- ・ **変動型最低制限価格制度に起因すると推察される入札不調対策の実施**

上下0.1%の変動幅内に有効な入札があれば、ランダム係数により算出された最低制限価格の直近下位の入札金額を新たな最低制限価格として置き換える。

- ・ **ランダム係数を活用した変動型最低制限価格制度を試行継続**

(2) 測量、設計等コンサルタント業務の委託契約に係る最低制限価格算出方法の見直し

- ・ 国・石川県に準拠し、**最低制限価格の上限値の範囲及び算入率の引き上げを実施**

令和6年5月1日以降に入札公告又は指名通知を行う案件から適用

範囲	建築、設備、土木、補償コンサル	60～80% → 60～81%
算入率	測量・地質調査（諸経費）	48% → 50%
	土木コンサル（一般管理費等）	48% → 50%
	補償コンサル（一般管理費等）	45% → 50%

《デジタル化の推進》

(1) 入札参加資格審査書類のペーパーレス化

- ・ 落札候補者が提出する入札参加資格審査書類の提出方法を変更し、ペーパーレス化する。
（改正前）紙により持参 → （改正後）電子メールで提出

(2) 入札における質疑書提出のペーパーレス化

- 入札公告期間中に入札参加者が提出する質疑書の提出方法を変更し、ペーパーレス化する。
(改正前) 紙により持参 → (改正後) 電子メールで提出

(3) 保証事業会社に係る契約保証等の電子化

- 落札者が契約時に提出する契約保証・前払金保証に係る保証証書を保証事業会社が指定する「電子証書等閲覧サービス」を利用した電子証書での提出を可能とする。
(改正前) 紙により持参 → (改正後) インターネット環境を利用した電子証書での提出

《働き方改革の推進を図る取組、担い手確保を図る取組》

(1) 現場代理人が複数の工事現場を兼務できる範囲の拡大

- 兼務する工事の現場間の移動時間が概ね30分以内であれば、工事現場が石川中央都市圏内（白山市を除く）の兼務を可能とする。
(改正前) 金沢市内で施工中の工事に限り兼務可 → (改正後) 石川中央都市圏内までの工事であれば兼務可

(2) 週休2日工事の本格運用

- 災害復旧工事（緊急復旧）を除く全ての工事を対象とする。
※2024年度からの時間外労働の上限規制適用に対応するとともに、建設業のイメージアップと担い手確保を図る。

《業務委託（コンサルタント業務等）の成績評定の見直し》

金沢市独自の評価基準から石川県（国）に準拠した評価基準へ変更する。

※建設工事の成績評定とも整合を図る。

現行	評価区分	不良	やや不良	普通	良好	優秀
	点数	～59点	60～69点	70～79点	80～89点	90点～
改正	評価区分	不良	やや不良	普通	良好	優秀
	点数	～59点	60～64点	65～74点	75～79点	80点～

1 工事に係る入札・契約手続きの運用状況等

(1) 令和5年度発注工事について

(企業局、市立病院発注分を含む。以下同じ。)

(期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

入札方式(契約方法)			件数			契約金額		
			令和5年度	前年度	対前年度比	令和5年度	前年度	対前年度比
			件	件		百万円	百万円	
競争入札 一般競争入札 (予定価格が130万円を超えるもの)	ア	土木工事	207	219	0.95倍	6,816	7,366	0.93倍
	イ	建築工事	65	51	1.27倍	5,606	1,469	3.82倍
	ウ	電気工事	62	53	1.17倍	1,625	1,725	0.94倍
	エ	管工事	118	101	1.17倍	3,038	1,383	2.20倍
	オ	舗装工事	125	121	1.03倍	1,783	1,690	1.06倍
	カ	造園工事	10	18	0.56倍	113	302	0.37倍
	キ	その他工事	164	206	0.80倍	5,464	4,602	1.19倍
	小計		751件	769件	0.98倍	24,445	18,537	1.32倍
競争入札 指名競争入札 (性質又は目的が一般競争入札に適しないもの)	ア	土木工事	9	21	0.43倍	50	324	0.15倍
	イ	建築工事	1	0	—	7	0	—
	ウ	電気工事						
	エ	管工事						
	オ	舗装工事						
	カ	造園工事						
	キ	その他工事	1	1	1.00倍	72	3	24.00倍
	小計		11件	22件	0.50倍	129	327	0.39倍
競争入札合計			762件	791件	0.96倍	24,574	18,864	1.33倍
随意契約 (130万円以下の小額工事は除く。)	ア	土木工事	9	11	0.82倍	198	51	3.88倍
	イ	建築工事	6	1	6.00倍	135	3	45.00倍
	ウ	電気工事	5	7	0.71倍	83	59	1.41倍
	エ	管工事	5	5	1.00倍	25	15	1.67倍
	オ	舗装工事	1	0	—	9	0	—
	カ	造園工事	0	1	—	0	14	—
	キ	その他工事	35	33	1.06倍	949	805	1.18倍
	合計		61件	58件	1.05倍	1,399	947	1.48倍
総契約件数			823件	849件	0.97倍	25,973	19,811	1.33倍
まとめ		<p>1 一般競争入札については、件数は横ばいであるものの、金額は増加した。これは、令和5年度に新共同調理場、緑住宅及び小学校移転に係る大型の建設工事が建築・設備の各工種で発注されたためである。なお、土木工事で金額が減少しているのは、令和4年度に金沢城北市民運動公園などの整備に係る大型の工事が複数発注されたためである。また、造園工事については、令和4年度に金沢美術工芸大学建設工事に伴う植栽工事が複数発注されたことにより、金額が大きく減少している。</p> <p>2 指名競争入札については、令和4年度は8月の豪雨に伴い発生した土砂災害を受けて、道路や河川に係る災害復旧工事が多数発注された一方で、令和5年度は5月及び7月の豪雨に伴い発生した土砂災害などを受けて、法面や道路等に係る災害復旧工事が複数発注されているが、令和4年度と比較して件数・金額ともに減少している。</p> <p>3 随意契約については、件数・金額ともに増加した。これは、令和6年能登半島地震に伴い発生した被害を受けて、令和5年度に道路や市有施設に係る応急復旧工事が土木・建築工事で複数発注されたためである。</p>						

(2) 発注工事に係る平均落札率について

ア 平均落札率

区分	令和5年度										(参考) 前年度実績	
	総計 (①+②)		①低入札価格調査制度 適用工事 (総合評価案件)		②最低制限価格制度適用工事 (通常入札案件)							
			制約付一般競争入札		合計		制約付一般競争入札		指名競争入札		通年分	
	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)
土木工事	216	90.49	12	91.73	204	90.41	195	90.29	9	93.13	240	90.44
建築工事	66	93.74	1	99.88	65	93.65	64	93.69	1	90.90	51	94.30
電気工事	62	92.64	1	92.09	61	92.65	61	92.65	-	-	53	93.04
管工事	118	91.92	2	92.00	116	91.92	116	91.92	-	-	101	91.27
舗装工事	125	94.42	-	-	125	94.42	125	94.42	-	-	121	93.85
造園工事	10	92.53	-	-	10	92.53	10	92.53	-	-	18	94.10
その他工事	165	93.68	1	94.67	164	93.67	163	93.69	1	90.58	207	93.01
合計	762	92.53	17	92.43	745	92.53	734	92.53	11	92.69	791	92.25

〔(参考) R4 94.86 R4 92.21〕

※落札率 = $\frac{\text{落札額}}{\text{予定価格}}$ (%)

①のうち、調査基準価格での落札工事 2件/17件 (前年度計 0件/10件)
 ②のうち、最低制限価格での落札工事 58件/745件 (前年度計 68件/781件)

イ 平均落札率の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均落札率	90.12%	88.96%	90.41%	91.15%	91.61%	91.28%	91.29%	91.05%	92.25%	92.53%

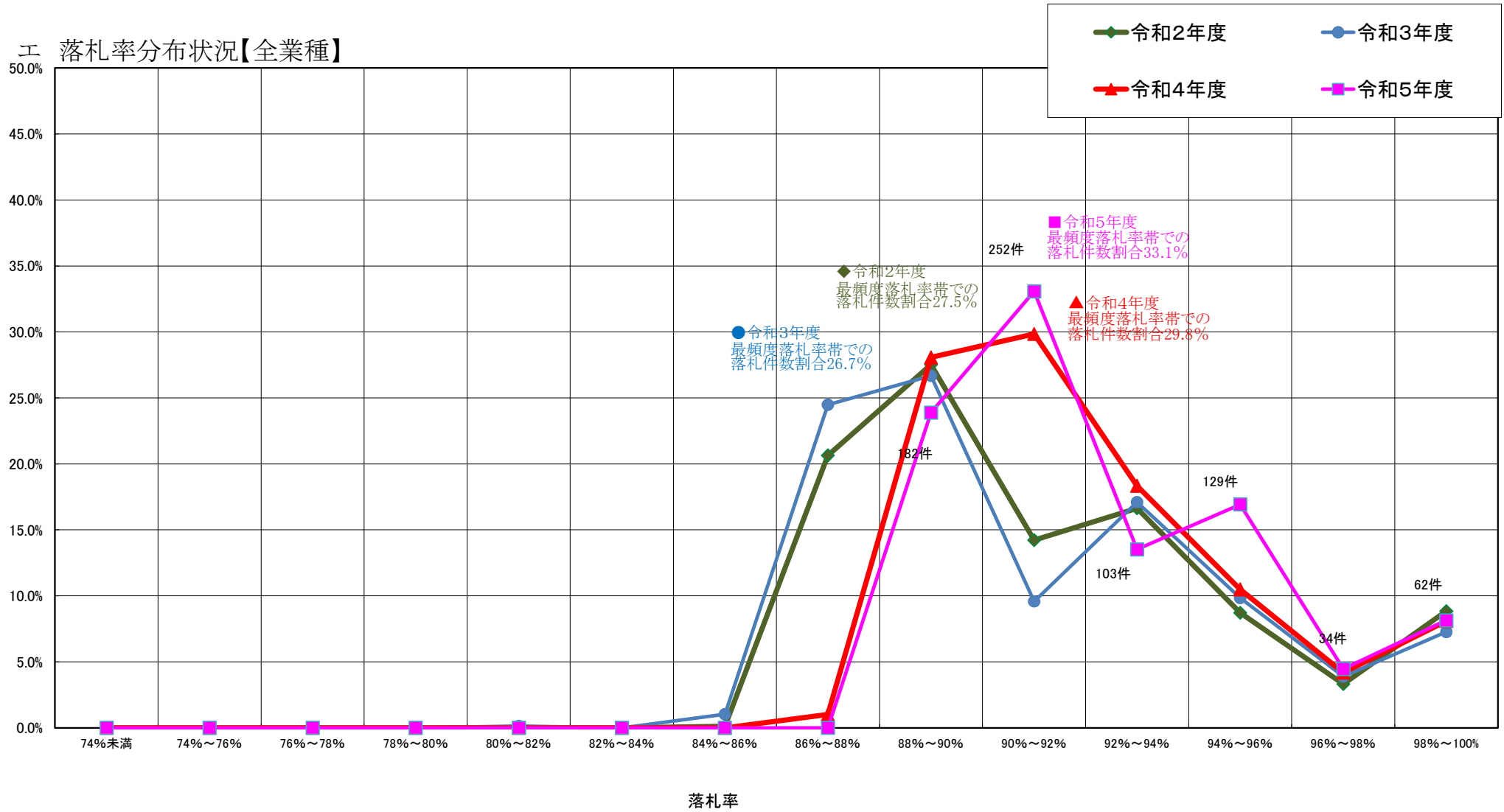
対前年度比 + 0.28 ポイント

ウ 平均工事成績評点の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均評点	75.6点	76.0点	76.0点	75.8点	75.9点	76.4点	76.4点	76.9点	76.9点	76.9点

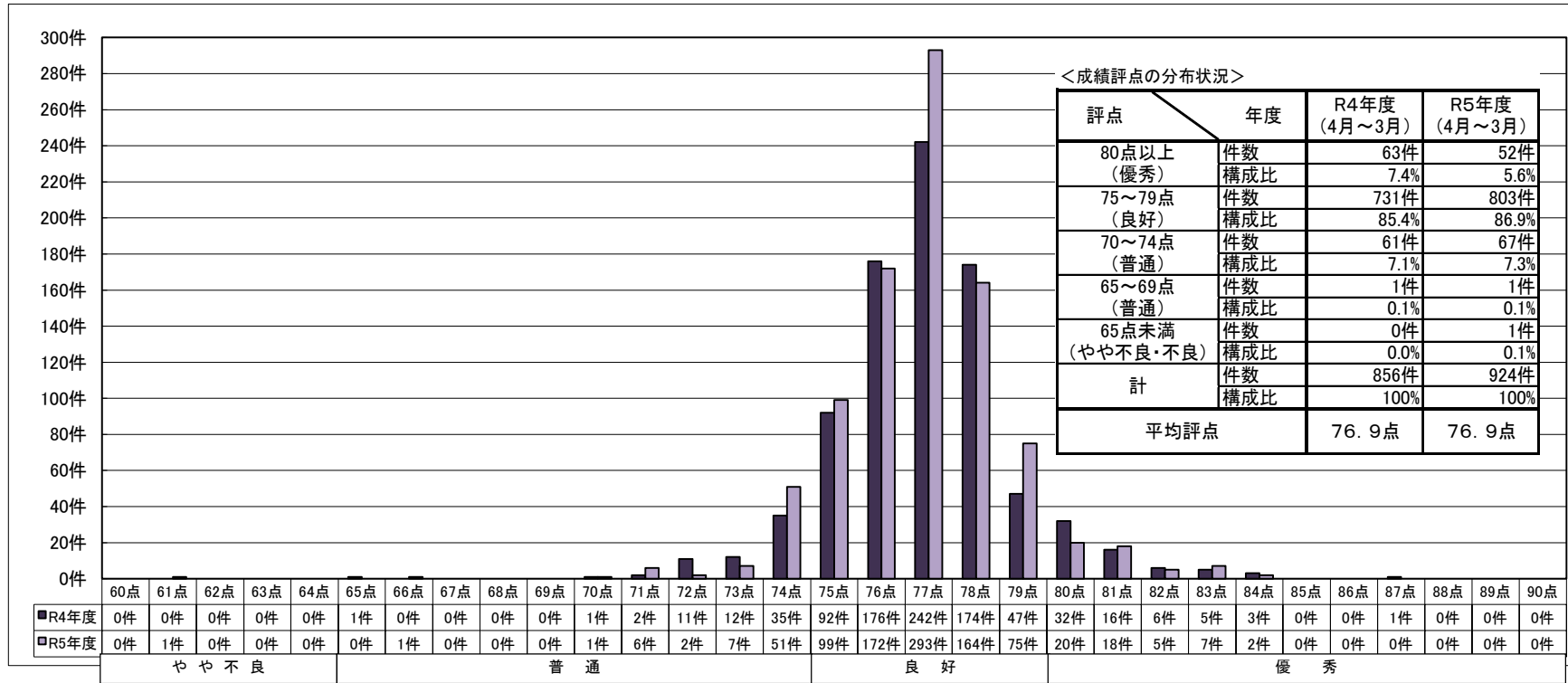
工 落札率分布状況【全業種】

件数割合



(3) 工事成績評定について

ア 工事成績評点分布図



イ 工事成績評点の利活用

	プラス評価	マイナス評価	情報の公表
1 業者の格付 (主観点数)	70点以上 : 5点～50点(加點)	65点未満 : △20点～△50点(減點)	ルールについて市ホームページ上で公表
2 優良工事表彰と 指名停止	概ね80点以上 : 優良工事表彰対象	個別工事で60点未満 又は2年連続して平均 が65点未満 : 指名停止	優良工事表彰: 規定及び今年度表彰該当者を 市ホームページで公表 指名停止: 市ホームページ上で公表する とともに報道機関に資料提供
3 総合評価方式 (技術評価点)	簡易型Ⅰ及びⅡによる総合評価方式において 過去3年又は5年の平均が70点以上から加點対象 (企業の技術力・配置予定技術者の技術力)	簡易型Ⅰ及びⅡによる総合評価方式において 過去3年又は5年の平均が70点未満から減點対象 (企業の技術力・配置予定技術者の技術力)	ルールについて市ホームページ上で公表 入札公告時に個別に技術資料作成要領で公表
4 入札参加条件	<ul style="list-style-type: none"> 過去2年間の工事成績評点において、予定価格8,000万円以上の入札では平均70点以上、8,000万円未満の入札では平均65点以上を入札参加条件に付加 直近1年の間に調査基準価格を下回った価格で契約した工事で、60点未満がないこと。 		入札公告(ホームページ及び課内掲示)に明示
5 その他	<ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札に付した場合、指名回数に反映 <ul style="list-style-type: none"> ①過去1年間に1つの工事で75点以上があり、かつ、70点未満がない場合(回数増) ②過去1年間に1つの工事で65点未満があった場合(回数減) 		ルール及び該当者について市ホームページ上で公表

※ 個別業者の工事成績評点は、各業者に通知するとともに監理課内で閲覧により公表

(4) 入札参加資格停止の運用状況について

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

区分	措置基準	該当事項・指名停止事由	業者数	業者数・指名停止期間	令和4年度 指名停止状況
工事	事故等に基づく措置	市工事等における工事関係者事故	2社	2社 1週間	1社
	贈賄及び不正行為等に基づく措置	不正又は不誠実な行為	0社		1社
		公契約関係競売等妨害又は談合	0社		2社
		建設業法違反行為	3社	2社 1社 5箇月 4箇月	0社
	工 事 計			5社	
役務	事故等に基づく措置	契約違反	1社	1社 2週間	0社
	贈賄及び不正行為等に基づく措置	不正又は不誠実な行為	1社	1社 3箇月	1社
		公契約関係競売等妨害又は談合	1社	1社 2箇月	0社
	役 務 計			3社	
物品	贈賄及び不正行為等に基づく措置	不正又は不誠実な行為	2社	2社 3箇月	1社
	物 品 計			2社	
合 計			10社		6社

(5) 談合情報への対応状況について

	工事契約	役務契約	物品契約	合 計
令和5年度	0件	0件	0件	0件
令和4年度	0件	0件	0件	0件
令和3年度	1件	0件	0件	1件

入 札 参 加 资 格 停 止 の 運 用 状 况 一 覧 表

(期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

該 当 事 項		指名停止期間	業 者 名	本社所在地	指 名 停 止 の 理 由
工 事	1 指名停止措置要領 別表第2 第11号 建設業法違反行為	令和5年4月28日 ～ 令和5年9月27日 (5箇月)	水道機工(株)	東京都	経営事項審査において、資格要件を満たさない者を技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者が入札参加資格審査に用いたことから、令和5年2月10日に関東地方整備局長より監督処分（営業停止45日間）を受けた。
	2 指名停止措置要領 別表第2 第11号 建設業法違反行為	令和5年4月28日 ～ 令和5年9月27日 (5箇月)	株式会社テクノス	東京都	経営事項審査において、資格要件を満たさない者を技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者が入札参加資格審査に用いたことから、令和5年2月10日に関東地方整備局長より監督処分（営業停止45日間）を受けた。
	3 指名停止措置要領 別表第1 第7号 工事等関係者事故	令和5年8月22日 ～ 令和5年8月28日 (1週間)	株式会社住環	金沢市	令和5年8月7日、本市発注の「額中学校トイレ改修工事」の施工において、下請業者の作業員が負傷する事故が発生し、このことについて金沢労働基準監督署から改善措置をとるよう指導を受けた。
	4 指名停止措置要領 別表第1 第7号 工事等関係者事故	令和5年8月22日 ～ 令和5年8月28日 (1週間)	MJビルド(株)	金沢市	令和5年8月7日、本市発注の「額中学校トイレ改修工事」の施工において、下請業者の作業員が負傷する事故が発生し、このことについて金沢労働基準監督署から改善措置をとるよう指導を受けた。
	5 指名停止措置要領 別表第2 第11号 建設業法違反行為	令和6年1月9日 ～ 令和6年5月8日 (4箇月)	北造園(株)	金沢市	経営事項審査において、完成工事高を増した虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者が入札参加資格審査に用いた。 このことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められることから、石川県では、同社に対し、令和5年12月28日付けで同法第28条第3項の規定に基づく監督処分（営業停止30日間）を行った。
役 務	1 指名停止措置要領 別表第2 第16号 不正又は不誠実な行為	令和5年6月16日 ～ 令和5年9月15日 (3箇月)	大智(株)	野々市市	「金沢市立工業高等学校GHP保守点検業務」及び「近江町交流プラザGHP保守点検業務」について、技術者の退職により業務を継続することが困難となったことから、契約解除に至った。
	2 指名停止措置要領 別表第2 第9号 公契約関係競売等妨害又は談合	令和6年1月18日 ～ 令和6年3月17日 (2箇月)	株式会社久米設計	東京都	元九州支社長が、宮崎県串間市が発注した市消防庁舎新築工事における設計業務の入札をめぐる、令和5年11月16日、公契約関係競売入札妨害の容疑で宮崎県警に逮捕された。
	3 指名停止措置要領 別表第1 第4号 契約違反	令和6年2月5日 ～ 令和6年2月18日 (2週間)	富士通Japan(株)	東京都	本市発注の「財務会計システム及び収入日計システム改修業務（コンビニ収納対応）」において、バーコード付き納付書の出力時に納付書及び領収証書に印字されるべき納入義務者氏名が印字されない事象が発生し、既発行分の納付書について、差し替え等の対応を余儀なくされた。

入札参加資格停止の運用状況一覧表

(期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

該 当 事 項		指名停止期間	業 者 名	本社所在地	指 名 停 止 の 理 由
物 品	1 指名停止措置要領 別表第2 第16号 不正又は不誠実な行為	令和5年5月19日 ～ 令和5年8月18日 (3箇月)	金沢三菱自動車販売㈱	金沢市	令和5年5月12日執行の「軽四輪乗用自動車」の入札において、落札したにもかかわらず、仕様書の確認不足を理由に契約締結を辞退した。
	2 指名停止措置要領 別表第2 第16号 不正又は不誠実な行為	令和5年9月8日 ～ 令和5年12月7日 (3箇月)	㈱グリーン商工	金沢市	令和5年9月1日執行の「事務用机(他19件)」の入札において、落札候補者となったが、品目の一部を納入できないことを理由に辞退の申し出があった。

2 委託業務に係る入札・契約手続きの運用状況等

(1) 令和5年度発注業務について

(企業局、市立病院発注分を含む。以下同じ。)
(期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

入札方式(契約方法)			件数			契約金額		
			令和5年度	前年度	対前年度比	令和5年度	前年度	対前年度比
競争入札	一般競争入札 (予定価格600万円以上)	ア 測量	0	2	—	0	20	—
		イ 土木設計	34	23	1.48倍	490	218	2.25倍
		ウ 建築設計	7	4	1.75倍	70	85	0.82倍
		エ 設備設計	2	2	1.00倍	13	23	0.57倍
		オ 地質調査	3	2	1.50倍	39	13	3.00倍
		カ 補償調査	0	2	—	0	12	—
		小計	46件	35件	1.31倍	612	371	1.65倍
	指名競争入札 (予定価格600万円未満)	ア 測量	18	20	0.90倍	42	53	0.79倍
		イ 土木設計	40	43	0.93倍	124	170	0.73倍
		ウ 建築設計	20	13	1.54倍	55	35	1.57倍
		エ 設備設計	21	29	0.72倍	51	65	0.78倍
		オ 地質調査	7	5	1.40倍	16	14	1.14倍
		カ 補償調査	5	4	1.25倍	9	15	0.60倍
小計	111件	114件	0.97倍	297	352	0.84倍		
合計			157件	149件	1.05倍	909	723	1.26倍
随意契約【競争見積・一社随契】 (予定価格50万円以下又は 入札に適しないもの)	ア 測量	7	14	0.50倍	12	31	0.39倍	
	イ 土木設計	7	41	0.17倍	32	173	0.18倍	
	ウ 建築設計	2	2	1.00倍	192	7	27.43倍	
	エ 設備設計	0	1	—	0	1	—	
	オ 地質調査	5	6	0.83倍	20	44	0.45倍	
	カ 補償調査							
合計	21件	64件	0.33倍	256	256	1.00倍		
総計			178件	213件	0.84倍	1,165	979	1.19倍
まとめ		<p>1 一般競争入札については、件数・金額ともに増加した。これは、令和5年度に土木設計で、泉野々市線の橋梁新設工事に係る大型の設計業務が発注されたほか、スポーツ施設の整備に係る設計業務が複数発注されたためである。</p> <p>2 指名競争入札については、件数は横ばいであるものの、金額は減少した。これは、令和4年度に土木設計で、橋梁の補修に係る設計業務が多数発注されたためである。</p> <p>3 随意契約については、件数は減少しているものの、金額は横ばいとなっている。件数が減少しているのは、令和4年8月の豪雨に伴い発生した被害を受け、令和4年度に復旧工事に向けた測量・土木設計・地質調査が多数発注されたためである。</p>						

(2) 委託業務に係る平均落札率について

ア 委託業務に係る平均落札率

	総計 (①+②)		令和5年度				(参考) 前年度実績	
			①制約付き一般競争入札 (予定価格600万円以上)		②指名競争入札 (予定価格600万円未満)		通年分	
	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)	件数	落札率(%)
測量	18	93.91	0	0.00	18	93.91	22	94.28
土木設計	74	89.04	34	88.31	40	89.65	66	89.14
建築設計	27	88.98	7	80.09	20	92.10	17	80.96
設備設計	23	94.98	2	95.38	21	94.94	31	94.30
地質調査	10	79.79	3	80.87	7	79.33	7	80.01
補償調査	5	92.97	0	0.00	5	92.97	6	92.79
合計	157	89.99	46	86.88	111	91.28	149	89.76

[(参考) R4 85.33 R4 91.12]

※落札率 = $\frac{\text{落札額}}{\text{予定価格}}$ (%)

イ 平均落札率の推移

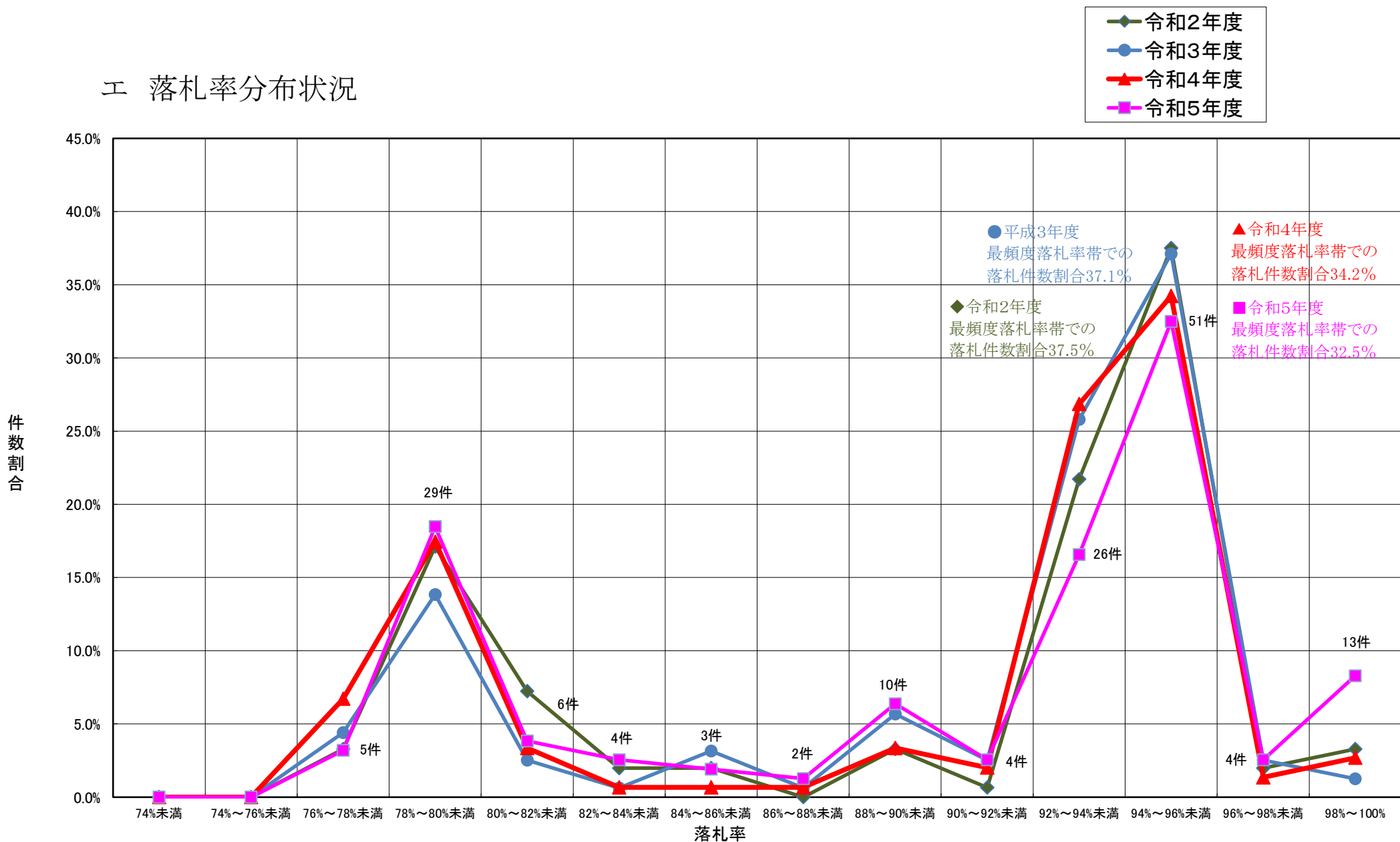
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均落札率	89.06%	88.08%	86.89%	88.66%	88.20%	89.97%	89.77%	90.36%	89.76%	89.99%

対前年度比 + 0.23 ポイント

ウ 平均業務成績評点の推移

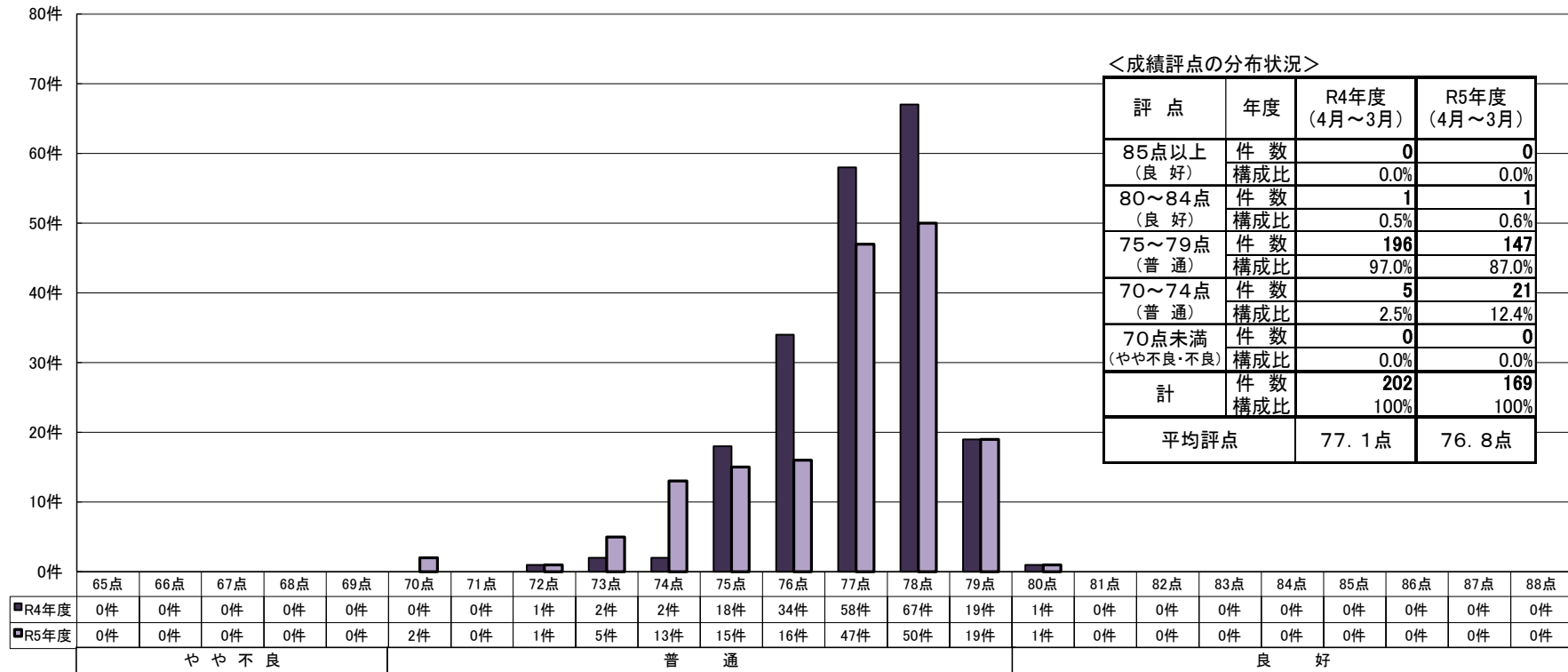
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均評点	76.7点	77.0点	77.1点	76.5点	75.9点	76.4点	76.3点	76.6点	77.1点	76.8点

工 落札率分布状況



(3) 業務成績評定について

ア 業務成績評点分布図



イ 業務成績評点の利活用

	プラス評価	マイナス評価	情報の公表
1 業者の格付 (主観点数)	75点以上 : 5点～20点(加点)	70点未満 : △10点～△20点(減点)	ルールについて市ホームページ上で公表
2 優良表彰と 指名停止	80点以上 : 優良表彰対象 (ただし、過去3年間の成績評点の平均が75点以上で、かつ、70点未満がないこと)	個別業務で60点未満又は 2年連続して平均が70点 : 指名停止 未満	優良業務表彰 : 規定及び今年度表彰該当者を市ホームページで公表 指名停止 : 市ホームページ上で公表するとともに報道機関に資料提供
3 指名回数	個別業務で80点以上あり、かつ、全ての業務で75点未満がないこと : 指名回数に反映(回数増)	70点未満 : 指名回数に反映(回数減)	ルール及び該当者について市ホームページ上で公表
4 入札参加 条件	予定価格600万円以上の一般競争入札において、成績評点を入札参加条件に付加 ①過去2年間の成績評点の平均が70点以上であること ②直近1年間に70点未満がないこと		入札公告(課内及びホームページ掲示)に明示

※ 個別業者の業務成績評点は、各業者に通知するとともに監理課内で閲覧により公表

3 変動型最低制限価格制度の試行状況について

(1) ランダム係数の分布状況

① 令和5年度の開札件数（※応札者がいた入札不調案件29件を含む。） 774件（令和4年度 809件）

② 上記案件のランダム係数毎の分布状況

ランダム係数	件数	ランダム係数	件数	ランダム係数	件数
0.9990	30件	1.0000	48件	1.0001	35件
0.9991	30件			1.0002	50件
0.9992	42件			1.0003	39件
0.9993	41件			1.0004	34件
0.9994	46件			1.0005	35件
0.9995	32件			1.0006	39件
0.9996	47件			1.0007	32件
0.9997	37件			1.0008	35件
0.9998	28件			1.0009	32件
0.9999	35件			1.0010	27件
1未満	368件			1	48件
48%		6%		46%	

(45%)

(5%)

(50%)

※カッコ内は令和4年度の割合

(2) 変動型最低制限価格を導入したことに伴う影響

① 最低制限価格を変動させた結果、落札、若しくは不調となったと推察される案件

ア 落札となったと推察される案件・・・ 3件（令和4年度 3件）

イ 不調となったと推察される案件・・・ 15件（令和4年度 8件）

② くじ引きで落札者が決まった件数

区分	R 5 年度 …①	R 4 年度 …②	①－②	増減割合
件 数	3 8 件	4 2 件	△ 4 件	1 0 % 減
うち最低制限価格でのくじ引き	1 2 件	1 2 件	± 0 件	なし

【参考】

R 3 年度 変動導入前
2 9 8 件
2 7 7 件

③ 入札不調件数（応札者がいなかった不調案件を除く。）

区分		R 5 年度 …①	R 4 年度 …②	①－②
件 数		2 9 件	2 8 件	+ 1 件
内 訳	全者最低制限価格未済による	2 6 件	1 8 件	+ 8 件
	落札制限による	3 件	8 件	△ 5 件
	全者予定価格超過による	0 件	1 件	△ 1 件
	参加資格欠格による	0 件	0 件	± 0 件
	辞退による	0 件	1 件	△ 1 件

【参考】

R 3 年度 変動導入前
3 件
1 件
2 件
0 件
0 件
0 件

(3) 開札結果からの考察

<全体>

- ◆ ランダム係数の分布状況は、概ね上下均等に分布している。
- ◆ 最低制限価格未済による入札不調件数は、令和 4 年度と比較してやや増加している。
(2 6 件 対前年 + 8 件)
- ◆ 令和 4 年度に引き続き、変動型により不調となったと推察される案件が見られ、件数は増加している。
(1 5 件 対前年 + 7 件)
⇒今年度からの制度改正（入札不調対策）により解消される見込み。

4 委員があらかじめ抽出した工事に係る業者選考等の経緯

		番号	種別	工 事 名	所 管 課	契約金額	落札率
工 事	一 般	1	土木	水道基幹管路耐震化事業（5－15工区）配水管改良工 事	(企)建設課	56,270千円	90.52%
		2	その他	末浄水場PAC小出槽更新工事	(企)上水課	5,907千円	99.24%
	随 契	3	土木	湖南町地内道路災害応急復旧工事	道路管理課	8,690千円	88.39%
委 託	一 般	4	土木 コン サル	水道基幹管路耐震化事業実施設計業務委託（その1）	(企)建設課	14,520千円	94.49%
	指 名	5	建築 コン サル	デイサービスセンター玉川苑、芳齋公民館及び芳齋児童 館解体工事実施設計業務委託	福祉政策課 (営繕課)	3,410千円	99.68%